

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月19日(火)

事務事業		行政視察・研修事業		担当課	議会事務局	担当係	調査係	管理番号	5501	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	地方自治法、深谷市議会会議規則				
	政画	中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
分施	小項目	200003	行財政運営の推進							
野策										
別名										
事業概要		常任委員会等で実施する行政視察について視察地との連絡調整や交通手段等の手配を行うものである。また、研修会に議員が参加するための調整及び議員が開催する研修会を補助するものである。								
目的 ※何のために		委員（議員）が所管事務調査のため、先進地視察を行うことにより、委員会等の円滑な運営を図る。また、研修会に参加し議員の資質の向上及び議会の活性化を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		市議会議員								
手段 ※どのように		視察先との連絡調整や視察地への交通手段等の手配、研修会への参加の連絡調整、研修補助を行う。								
成果 ※何を求めるか		視察や研修会への参加開催等を円滑に行えるようにする。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	01	議会費	01	議会費	01	議会費	行政視察・研修事業	2,786,786
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 委員会による行政視察の視察先との連絡調整						・		
		・ 議員派遣による行政視察の視察先との連絡調整						・		
		・ 研修会への参加の連絡調整						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	2,908,000	3,384,000	3,308,000	3,308,000	3,308,000	
	決算額	2,208,620	2,840,134	2,786,786	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
人件費	一般財源	2,208,620	2,840,134	2,786,786	3,308,000	3,308,000	
	従事職員数(人)	0.68	0.70	0.70	0.70	0.70	
	人件費相当試算 ※1	5,289,720	5,447,400	5,502,700	5,703,600	5,703,600	
(総事業費試算)		7,498,340	8,287,534	8,289,486	9,011,600	9,011,600	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。



# 事務事業評価表

## 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	行政視察・研修事業	担当課	議会事務局	担当係	調査係	管理番号	5501
<div>■ ① 現状のまま継続</div> <div>□ ② 見直して継続</div> <div>□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div> <div>□ ④ 目的達成による終了</div> <div>□ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討</div> <div>□ 成果向上のための改善</div> <div>□ 効率化のための改善</div> <div>□ 事業規模の縮小</div> <div>□ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明				
			今回は、毎年実施している委員会視察のほか、議員派遣等で、議員が要望する視察や研修を追加で実施し、充実させることができた。 本事業は、委員会（議員）活動の側面支援が目的で、今後も円滑な視察が行えるよう支援し、委員会の所管事務調査や議員活動の活性化が図れるよう継続していく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	事務局次長 山口 斎			

## 7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

## 8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

## 9. 評価指標グラフ

